

平成 2 7 年 度

いなべ市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書

いなべ市監査委員

い 監 査 第 9 0 号
平成 2 8 年 8 月 1 8 日

いなべ市長 日沖 靖 様

いなべ市監査委員 羽 場 恭 博

いなべ市監査委員 新 山 英 洋

平成 2 7 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき審査に付された、平成 2 7 年度いなべ市一般会計及び特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金の運用状況について審査を行った結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の場所	1
第4	審査の手続	1
第5	審査の結果	2
第6	審査の概要	2
1	一般会計	
(1)	歳入	4
(2)	歳出	17
2	特別会計	
(1)	国民健康保険特別会計	26
(2)	後期高齢者医療特別会計	29
(3)	介護保険特別会計	30
(4)	農業集落排水事業特別会計	32
(5)	下水道事業特別会計	34
3	実質収支に関する調書	36
4	市債の状況	36
5	債務負担行為の状況	37
6	財産に関する調書	38
(1)	公有財産	38
イ	土地及び建物	38
ロ	山林	39
ハ	出資による権利	39
(2)	物品	39
(3)	債権	39
(4)	基金	40
7	定額の資金を運用するための各基金の運用状況	40
	むすび	42

凡 例

- 1 文中及び表中の比率 (%) は、原則として各計数ごとに小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比率 (割合) の合計が100とならないことがある。
- 2 文中及び表中の金額で千円表示は、単位未満を四捨五入した。
- 3 表中の「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。
- 4 文中に用いている「ポイント」とは、パーセンテージ間または指数間の単純差引数値である。また、年号は省略した。
- 5 表中の符合の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」 …… 0 又は単位未満のもの
 - 「－」 …… 該当数値なし、算出不能なもの
 - 「△」 …… 負の数、減少

決 算 審 査 意 見

第 1 審査の対象

平成 27 年度いなべ市一般会計歳入歳出決算
平成 27 年度いなべ市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成 27 年度いなべ市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成 27 年度いなべ市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成 27 年度いなべ市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成 27 年度いなべ市下水道事業特別会計歳入歳出決算
定額の資金を運用するための各基金の運用状況

附属書類

平成 27 年度いなべ市各会計歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書

第 2 審査の期間

平成 28 年 7 月 14 日～平成 28 年 8 月 18 日

第 3 審査の場所

藤原庁舎	第 1 会議室
北勢庁舎	第 1 会議室
大安庁舎	第 1 委員会室
員弁庁舎	監査委員事務局
大安公民館	大会議室

第 4 審査の手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

第5 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

第6 審査の概要

一般会計及び特別会計の決算状況は次のとおりである。

(一般会計及び特別会計歳入歳出決算状況)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 額
		歳 入	歳 出	
総 計 決 算	36,495,983,804	34,936,823,599	34,139,904,060	796,919,539
一 般 会 計	24,787,018,804	23,119,857,654	22,812,079,061	307,778,593
特 別 会 計	11,708,965,000	11,816,965,945	11,327,824,999	489,140,946

平成 27 年度一般会計及び特別会計の総計決算額は、予算現額 36,495,983,804 円に対して、歳入決算額 34,936,823,599 円(予算現額に対する割合 95.7%)、歳出決算額 34,139,904,060 円(予算現額に対する割合 93.5%)となり、歳入歳出差引額は 796,919,539 円となっている。

本年度事業繰越に伴う繰越財源として、一般会計 167,592,922 円が含まれているので、これを差し引いた実質収支額は 629,326,617 円(一般会計 140,185,671 円、特別会計 489,140,946 円)となっている。総計決算における決算規模について、前年度と比べると歳入 188,774,738 円(0.5%)、歳出 2,075,824,199 円(6.5%)それぞれ増加している。

次に、普通会計の主要財務比率の年度別推移をみると、次のとおりである。

(注) 普通会計とは、総務省で定める基準により作成される統計上の会計であり、本市の場合は、一般会計のみである。

◎財政力指数

(単位：千円)

区 分	27 年度	26 年度
基準財政需要額 A	10,290,273	9,661,463
基準財政収入額 B	8,952,529	7,924,342
単年度指数 B/A	0.870	0.820
財政力指数	0.849	0.829

財政力指数は、基準財政収入額÷基準財政需要額の該当年度を含む過去3か年の平均値である。この指数は財政上の能力を示す指数で、1に近く、また1を超えるほど財源に余裕があるといえる。当年度は0.849となっている。

◎実質収支比率

(単位：千円・%)

区 分	27 年度	26 年度
実質収支額 A	140,186	1,948,990
標準財政規模 B	14,613,631	15,081,848
実質収支比率 (A/B) ×100	0.96	12.9

実質収支比率は、(実質収支額÷標準財政規模)×100 である。これは財政運営の指標となる数値で、通常3～5%程度におさまることが望ましいとされている。当年度は0.96%となっている。

◎経常収支比率

(単位：千円・%)

区 分	27 年度	26 年度
経常経費充当一般財源 A	13,168,334	14,241,719
経常一般財源収入額 B	13,182,957	15,791,191
経常収支比率 (A/B) ×100	99.9	90.2

経常収支比率は、(経常経費充当一般財源÷経常一般財源収入額)×100 である。財政構造の弾力性を示す指数で、この比率は70～80%程度におさまることが望ましいと考えられており、80%を超えると弾力性を失いつつあり、経常収支の抑制に留意しなければならない。当年度は99.9%となっている。

◎財政健全化比率

(単位：%)

区 分	27 年度	26 年度	早期健全化基準
実 質 赤 字 比 率	-	-	12.81
連 結 実 質 赤 字 比 率	-	-	17.81
実 質 公 債 費 比 率	10.5	10.1	25.0
将 来 負 担 比 率	-	-	350.0

実質公債費比率は、〔(元利償還金＋準元利償還金)－(特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)] ÷ (標準財政規模－元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)で、この比率は 18%以上になると起債の同意団体から許可団体になる。当年度は 10.5%で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇しているが、早期健全化基準の数値からいえば財政は健全であるといえる。

1 一般会計

平成 27 年度一般会計歳入歳出予算額は、当初 23,440,000,000 円、補正額 102,160,000 円増、繰越事業費繰越額 1,244,858,804 円で 24,787,018,804 円となっている。

一方、決算額は歳入で 23,119,857,654 円、歳出で 22,812,079,061 円、歳入歳出差引額は 307,778,593 円となり、本年度事業繰越に伴う繰越財源 167,592,922 円を控除した実質収支額は 140,185,671 円となっている。

(1) 歳 入

一般会計歳入決算額は次のとおりである。

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	歳入決算額	収入率	不納欠損額	収入未済額
27	24,787,018,804	24,162,791,706	23,119,857,654	93.3	11,052,685	1,032,543,591
26	23,432,812,600	24,847,588,451	23,310,696,172	99.5	16,842,634	1,520,109,645

当年度の歳入決算額は 23,119,857,654 円で、予算現額 24,787,018,804 円に対する収入済額の割合は 93.3%となっている。

財源別決算状況の概要は次のとおりである。

(一般会計財源別決算)

(単位：円・%)

区 分		27 年度		26 年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
自 主 財 源	市 税	8,566,827,115	37.1	9,807,241,113	42.1	△1,240,413,998	△12.6
	分担金及び負担金	294,021,668	1.3	296,962,846	1.3	△2,941,178	△1.0
	使用料及び手数料	133,152,017	0.6	126,846,380	0.5	6,305,637	5.0
	財 産 収 入	46,341,480	0.2	36,315,911	0.2	10,025,569	27.6
	寄 附 金	5,753,777	0.0	5,033,540	0.0	720,237	14.3
	繰 入 金	1,483,460,823	6.4	1,404,069,712	6.0	79,391,111	5.7
	繰 越 金	2,078,022,859	9.0	1,690,988,301	7.3	387,034,558	22.9
	諸 収 入	198,079,365	0.9	187,776,294	0.8	10,303,071	5.5
	小 計	12,805,659,104	55.4	13,555,234,097	58.2	△749,574,993	△5.5
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	273,058,003	1.2	259,443,003	1.1	13,615,000	5.2
	利子割交付金	13,094,000	0.1	15,401,000	0.1	△2,307,000	△15.0
	配当割交付金	44,552,000	0.2	54,013,000	0.2	△9,461,000	△17.5
	株式等譲渡所得割交付金	40,492,000	0.2	30,976,000	0.1	9,516,000	30.7
	地方消費税交付金	908,562,000	3.9	578,041,000	2.5	330,521,000	57.2
	ゴルフ場利用税交付金	147,527,588	0.6	150,990,505	0.6	△3,462,917	△2.3
	自動車取得税交付金	65,670,000	0.3	40,408,000	0.2	25,262,000	62.5
	地方特例交付金	28,346,000	0.1	27,026,000	0.1	1,320,000	4.9
	地 方 交 付 税	2,839,495,000	12.3	3,892,522,000	16.7	△1,053,027,000	△27.1
	交通安全対策特別交付金	6,011,000	0.0	5,772,000	0.0	239,000	4.1
	国 庫 支 出 金	1,876,961,747	8.1	1,867,669,885	8.0	9,291,862	0.5
	県 支 出 金	953,573,212	4.1	946,321,682	4.1	7,251,530	0.8
	市 債	3,116,856,000	13.5	1,886,878,000	8.1	1,229,978,000	65.2
小 計	10,314,198,550	44.6	9,755,462,075	41.8	558,736,475	5.7	
合 計	23,119,857,654	100.0	23,310,696,172	100.0	△190,838,518	△0.8	

歳入決算額を財源別に見ると自主財源で12,805,659,104円(55.4%)、依存財源で10,314,198,550円(44.6%)となっている。

自主財源の決算額は12,805,659,104円で、前年度に比べ749,574,993円(5.5%)減収している。主な要因は、繰越金が増加したが、市税が減収となったことによるものである。

一方、依存財源の決算額は10,314,198,550円で、前年度に比べ558,736,475円(5.7%)増収している。主な要因は、地方交付税が減収しているが、地方消費税交付金と市債の増収によるものである。これらにより自主財源比率は前年度に比べ2.8ポイント低下し、依存財源比率は2.8ポイント上昇している。

第1款 市 税

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
27	8,156,684,000	8,759,896,341	8,566,827,115	10,294,522	183,436,928
26	8,701,414,000	10,036,646,386	9,807,241,113	16,842,634	212,622,539

市税の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
市民税	2,946,975,000	3,270,826,383	3,182,090,884	3,619,006	85,746,417	108.0	97.3
固定資産税	4,778,201,000	5,014,642,072	4,917,097,703	6,369,716	91,190,653	102.9	98.1
軽自動車税	123,407,000	135,118,730	128,329,372	305,800	6,499,858	104.0	95.0
市たばこ税	300,000,000	330,180,956	330,180,956	0	0	110.1	100.0
鉱産税	8,100,000	9,128,200	9,128,200	0	0	112.7	100.0
入湯税	1,000	0	0	0	0	0.0	—
計	8,156,684,000	8,759,896,341	8,566,827,115	10,294,522	183,436,928	105.0	97.8

市税の歳入決算総額に占める割合は37.1%で、前年度に比べ1,240,413,998円の減収となっている。これは主に市民税の減収によるものである。収入率は、対予算現額で108.0%、対調定額では97.3%となっている。各税の市税総額に占める割合は、市民税37.1%、固定資産税57.4%、軽自動車税1.5%、市たばこ税3.9%、鉱産税0.1%となっている。

不納欠損額は10,294,522円で、前年度に比べ6,548,112円(38.9%)減少し、収入未済額も183,436,928円で、前年度に比べ29,185,611円(13.7%)減少している。

第2款 地方譲与税

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
27	247,000,000	273,058,003	273,058,003	0	0
26	253,000,000	259,443,003	259,443,003	0	0

地方譲与税の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
自動車重量 譲与税	170,000,000	190,115,000	190,115,000	0	0	111.8	100.0

地方揮発油 譲与税	77,000,000	82,943,000	82,943,000	0	0	107.7	100.0
地方道路 譲与税	0	3	3	0	0	皆増	100.0
計	247,000,000	273,058,003	273,058,003	0	0	110.5	100.0

地方譲与税の歳入決算総額に占める割合は1.2%で、前年度に比べ13,615,000円の増収となっている。

譲与税の内訳は、自動車重量譲与税190,115,000円(69.6%)、地方揮発油譲与税82,943,000円(30.4%)及び地方道路譲与税3円(0.1%未満)となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
27	17,000,000	13,094,000	13,094,000	0	0
26	17,000,000	15,401,000	15,401,000	0	0

利子割交付金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
利子割交付金	17,000,000	13,094,000	13,094,000	0	0	77.0	100.0

利子割交付金の歳入決算総額に占める割合は0.1%で、県民税の利子割収入額のうち、市民税分に相当する額が県から市に交付されるものであり、前年度に比べ2,307,000円の減収となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
27	15,000,000	44,552,000	44,552,000	0	0
26	15,000,000	54,013,000	54,013,000	0	0

配当割交付金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
配当割交付金	15,000,000	44,552,000	44,552,000	0	0	297.0	100.0

配当割交付金の歳入決算総額に占める割合は 0.2%で、特定配当に対する課税によるものであり、前年度に比べ9,461,000 円の減収となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
27	40,000,000	40,492,000	40,492,000	0	0
26	3,600,000	30,976,000	30,976,000	0	0

株式等譲渡所得割交付金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
株式等譲渡 所得割交付金	40,000,000	40,492,000	40,492,000	0	0	101.2	100.0

株式等譲渡所得割交付金の歳入決算総額に占める割合は 0.2%で、特定株式の譲渡所得に対する課税によるものであり、前年度に比べ9,516,000 円の増収となっている。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
27	800,000,000	908,562,000	908,562,000	0	0
26	532,000,000	578,041,000	578,041,000	0	0

地方消費税交付金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
地方消費税 交 付 金	800,000,000	908,562,000	908,562,000	0	0	113.6	100.0

地方消費税交付金の歳入決算総額に占める割合は 3.9%で、前年度と比べて330,521,000 円の増収となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
27	160,000,000	147,527,588	147,527,588	0	0
26	160,000,000	150,990,505	150,990,505	0	0

ゴルフ場利用税交付金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
ゴルフ場 利用税交付金	160,000,000	147,527,588	147,527,588	0	0	92.2	100.0

ゴルフ場利用税交付金の歳入決算総額に占める割合は 0.6%で、ゴルフ場利用者数の減少により、前年度に比べ 3,462,917 円の減収となっている。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
27	80,000,000	65,670,000	65,670,000	0	0
26	93,000,000	40,408,000	40,408,000	0	0

自動車取得税交付金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
自動車取得税 交 付 金	80,000,000	65,670,000	65,670,000	0	0	82.1	100.0

自動車取得税交付金の歳入決算総額に占める割合は 0.3%で、県の自動車取得税収入額のうち市町分として税込額から徴税費の額を控除した額の 70%相当額が交付されるもので、前年度に比べ 25,262,000 円の増収となっている。

第9款 地方特例交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
27	28,346,000	28,346,000	28,346,000	0	0
26	27,026,000	27,026,000	27,026,000	0	0

地方特例交付金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
地 方 特 例 交 付 金	28,346,000	28,346,000	28,346,000	0	0	100.0	100.0

地方特例交付金の歳入決算総額に占める割合は 0.1%で、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするために交付されるもので、前年度に比べ 1,320,000 円の増収となっている。

第 10 款 地方交付税

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
27	2,736,469,000	2,839,495,000	2,839,495,000	0	0
26	3,790,475,000	3,892,522,000	3,892,522,000	0	0

地方交付税の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
地方交付税	2,736,469,000	2,839,495,000	2,839,495,000	0	0	103.8	100.0

地方交付税の歳入決算総額に占める割合は 12.3%で、地方交付税の内訳は、普通交付税 2,436,469,000 円、特別交付税 403,026,000 円となっており、前年度に比べ 1,053,027,000 円の減収となっている。内訳は、普通交付税は 1,063,059,000 円の減収、特別交付税は 10,032,000 円の増収となっている。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
27	6,000,000	6,011,000	6,011,000	0	0
26	6,000,000	5,772,000	5,772,000	0	0

交通安全対策特別交付金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
交通安全対策 特別交付金	6,000,000	6,011,000	6,011,000	0	0	100.2	100.0

交通安全対策特別交付金の歳入決算総額に占める割合は 0.1%未満で、道路交通法の規定により納付される反則金から交付されるもので、前年度に比べ 239,000 円の増収となっている。

第 1 2 款 分担金及び負担金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
27	359,475,000	299,289,441	294,021,668	758,163	4,509,610
26	345,495,000	302,484,669	296,962,846	0	5,521,823

分担金及び負担金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
分 担 金	5,970,000	6,376,300	6,376,300	0	0	106.8	100.0
負 担 金	353,505,000	292,913,141	287,645,368	758,163	4,509,610	81.4	98.2
計	359,475,000	299,289,441	294,021,668	758,163	4,509,610	81.8	98.2

分担金及び負担金の歳入決算総額に占める割合は 1.3%で、主に農業施設整備工事費分担金の減収により前年度に比べ 2,941,178 円の減収となっている。分担金の主なものは、農業施設整備工事費分担金 4,931,200 円で、負担金の主なものは、保育所入所児童保育料 278,189,400 円となっている。

なお、収入未済額 4,509,610 円は、保育所入所児童保育料である。

第 1 3 款 使用料及び手数料

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
27	119,939,000	146,965,417	133,152,017	0	13,813,400
26	119,183,000	138,716,280	126,846,380	0	11,870,000

使用料及び手数料の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
使 用 料	52,230,000	72,294,107	58,480,707	0	13,813,400	112.0	80.9
手 数 料	67,709,000	74,671,310	74,671,310	0	0	110.3	100.0
計	119,939,000	146,965,417	133,152,017	0	13,813,400	111.0	90.6

使用料及び手数料の歳入決算総額に占める割合は 0.6%で、前年度に比べ 6,305,637 円の増収となっている。使用料の主なものは、斎場使用料 10,125,000 円、道路占用料 21,560,574 円、住宅使用料 9,024,300 円、社会教育施設使用料 5,846,910 円、体育施設使用料 7,889,900 円で、手数料の主なものは、戸籍住民基本台帳手数料 19,108,150 円、清掃手数料 47,575,800 円となっている。

なお、収入未済額 13,813,400 円の内訳は、主に住宅使用料によるものである。

第 1 4 款 国庫支出金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
27	2,109,519,000	1,987,805,747	1,876,961,747	0	110,844,000
26	1,905,333,750	1,876,196,885	1,867,669,885	0	8,527,000

国庫支出金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
国庫負担金	1,477,374,000	1,415,821,226	1,359,069,226	0	56,752,000	92.0	96.0
国庫補助金	623,797,000	561,510,100	507,418,100	0	54,092,000	81.3	90.4
委 託 金	8,348,000	10,474,421	10,474,421	0	0	125.5	100.0
計	2,109,519,000	1,987,805,747	1,876,961,747	0	110,844,000	89.0	94.4

国庫支出金の歳入決算総額に占める割合は 8.1%で、前年度に比べ 9,291,862 円の増収となっている。国庫負担金の主なものは、国民健康保険基盤安定負担金 31,619,581 円、障害者自立支援給付金負担金 324,395,000 円、児童手当費負担金 547,530,331 円、保育所運営費負担金 115,717,330 円、児童扶養手当給付費負担金 34,658,530 円、生活保護費負担金 239,014,000 円、公立学校施設整備費負担金 32,856,000 円、国庫補助金の主なものは、社会保障・税番号制度システム整備費補助金 38,091,000 円（繰越明許費 8,460,000 円を含む）、臨時福祉給付金給付事業費補助金 41,926,000 円、森林整備加速化・林業再生総合対策事業費補助金 193,795,000

円、社会資本整備総合交付金（道路）39,253,500円、防災・安全交付金87,202,000円となっている。

なお、収入未済額110,844,000円は、翌年度事業繰越（藤原地区小学校建設事業ほか）に伴うものである。

第15款 県支出金

（単位：円）

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
27	981,886,000	953,595,212	953,573,212	0	22,000
26	1,035,537,000	946,321,682	946,321,682	0	0

県支出金の項別収入状況は次のとおりである。

（単位：円・％）

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
県負担金	520,122,000	507,486,380	507,486,380	0	0	97.6	100.0
県補助金	355,718,000	339,988,753	339,966,753	0	22,000	95.6	100.0
委託金	106,046,000	106,120,079	106,120,079	0	0	100.1	100.0
計	981,886,000	953,595,212	953,573,212	0	22,000	97.1	100.0

県支出金の歳入決算総額に占める割合は4.1％で、前年度に比べ7,251,530円の増収となっている。県負担金の主なものは、国民健康保険基盤安定費負担金80,949,098円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金61,140,633円、障害者自立支援給付費負担金162,197,500円、児童手当費負担金118,484,831円、保育所運営費負担金57,858,665円、生活保護費負担金21,566,000円、県補助金の主なものは、福祉医療費補助金現年度分118,974,703円、中山間地域等直接支払事業交付金20,831,113円、担い手への農地集積推進事業補助金26,492,800円、多面的機能支払交付金事業交付金54,526,226円、再生可能エネルギー等導入推進基金事業費補助金24,549,506円となっている。また、委託金の主なものは、個人県民税徴収事務委託金77,884,260円、国勢調査本調査費交付金15,054,000円である。

第16款 財産収入

（単位：円）

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
27	44,345,000	56,714,825	46,341,480	0	10,373,345
26	33,703,000	45,715,015	36,315,911	0	9,399,104

財産収入の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
財産運用収入	26,671,000	26,859,188	26,859,188	0	0	100.7	100.0
財産売払収入	17,674,000	29,855,637	19,482,292	0	10,373,345	110.2	65.3
計	44,345,000	56,714,825	46,341,480	0	10,373,345	104.5	81.7

財産収入の歳入決算総額に占める割合は0.2%で、前年度に比べ10,025,569円の増収となっている。

財産運用収入の主なものは、土地貸付収入9,050,392円、建物貸付収入8,101,500円、財政調整基金預金利子3,095,898円で、財産売払収入の主なものは、土地売払収入13,550,229円、市営住宅売払収入3,923,838円となっている。

なお、収入未済額は10,373,345円である。

第17款 寄附金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
27	4,908,000	5,753,777	5,753,777	0	0
26	4,883,000	5,033,540	5,033,540	0	0

寄附金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
寄附金	4,908,000	5,753,777	5,753,777	0	0	117.2	100.0

寄附金の歳入決算総額に占める割合は0.1%未満で、前年度に比べ720,237円の増収となっていて、主なものは、老人福祉費寄附金2,098,577円である。

第18款 繰入金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
27	2,338,678,000	1,483,460,823	1,483,460,823	0	0
26	1,404,072,000	1,404,069,712	1,404,069,712	0	0

繰入金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
特別会計 繰入金	130,501,000	130,499,443	130,449,443	0	0	100.0	100.0
基金繰入金	2,208,177,000	1,352,961,380	1,352,961,380	0	0	61.3	100.0
計	2,338,678,000	1,483,460,823	1,483,460,823	0	0	63.4	100.0

繰入金の歳入決算総額に占める割合は6.4%で、前年度に比べ79,391,111円の増収となっている。

特別会計繰入金の内訳は、後期高齢者医療特別会計繰入金 38,936,639 円、介護保険特別会計繰入金 91,562,804 円で、基金繰入金の主なものは、財政調整基金繰入金 500,000,000 円、庁舎建設基金繰入金 799,501,576 円、農業公園整備基金繰入金 49,680,000 円となっている。

第19款 繰越金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
27	2,078,022,804	2,078,022,859	2,078,022,859	0	0
26	1,690,987,850	1,690,988,301	1,690,988,301	0	0

繰越金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
繰越金	2,078,022,804	2,078,022,859	2,078,022,859	0	0	100.0	100.0

繰越金の歳入決算総額に占める割合は9.0%で、前年度に比べ387,034,558円の増収となっている。

繰越金の内訳は、純繰越金 1,948,991,055 円、繰越明許費繰越金 129,031,804 円となっている。

第20款 諸収入

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
27	183,991,000	360,723,673	198,079,365	0	162,644,308
26	175,325,000	352,645,473	187,776,294	0	164,869,179

諸収入の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
延滞金、加算金及び過料	15,001,000	17,451,018	17,451,018	0	0	116.3	100.0
貸付金元利収入	13,728,000	165,469,330	8,598,964	0	156,870,366	62.6	5.2
受託事業収入	1,000,000	1,000,728	1,000,728	0	0	100.1	100.0
雑 入	154,062,000	176,409,993	170,636,051	0	5,773,942	110.8	96.7
市預金利子	200,000	392,604	392,604	0	0	196.3	100.0
計	183,991,000	360,723,673	198,079,365	0	162,644,308	107.7	54.9

諸収入の歳入決算総額に占める割合は0.9%で、前年度に比べ10,303,071円の増収となっている。

延滞金、加算金及び過料の主なものは、市税延滞金17,451,018円で、貸付金元利収入の主なものは住宅新築資金等貸付金元利収入5,375,964円で、受託事業収入の主なものは、治田財産区議会議員選挙受託事業収入750,528円となっている。

また、雑入の主なものは、コミュニティ事業助成金26,500,000円、ごみ収集袋売払代金24,770,000円、リサイクル回収品売払代金11,923,251円、治田財産区受入金12,579,561円、公益法人負担金15,013,454円などである。

なお、収入未済額は162,644,308円である。

第21款 市 債

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
27	4,279,756,000	3,663,756,000	3,116,856,000	0	546,900,000
26	3,119,778,000	2,994,178,000	1,886,878,000	0	1,107,300,000

市債の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
市 債	4,279,756,000	3,663,756,000	3,116,856,000	0	546,900,000	72.8	85.1

市債の歳入決算総額に占める割合は13.5%で、前年度に比べ1,229,978,000円の増収となっている。

項目別の状況は次のとおりである。

(単位：円)

項 目	金 額
児童福祉施設整備事業債【合併特例債】	414,000,000
障害者福祉施設整備事業債【合併特例債】	86,900,000
道路橋梁整備事業債【公共事業等債】	86,300,000
道路橋梁整備事業債【緊急防災・減災事業債】	80,300,000
道路橋梁整備事業債(繰越明許費)【合併特例債】	35,500,000
常備消防整備事業債【緊急防災・減災事業債】	103,800,000
消防施設整備事業債【緊急防災・減災事業債】	34,800,000
防災施設整備事業債【緊急防災・減災事業債】	2,600,000
防災施設整備事業債【合併特例債】	2,400,000
防災無線施設整備事業債(繰越明許費)【緊急防災・減災事業債】	922,400,000
義務教育施設整備事業債【緊急防災・減災事業債】	10,600,000
義務教育施設整備事業債【全国防災事業債】	6,000,000
義務教育施設整備事業債【学校教育施設整備事業債】	198,900,000
社会教育施設整備事業債【合併特例債】	480,400,000
臨時財政対策債	651,956,000
合 計	3,116,856,000

なお、収入未済額 546,900,000 円は、翌年度繰越事業に伴うもので、学校教育施設等整備事業債、児童福祉施設整備事業債、庁舎建設事業債である。

(2) 歳 出

一般会計歳出決算額は次のとおりである。

(単位：円・%)

年 度	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	24,787,018,804	22,812,079,061	854,319,422	1,120,620,321	95.3
26	23,432,812,600	21,259,461,185	1,244,858,804	928,492,611	95.8

歳出決算額は 22,812,079,061 円で、前年度と比較すると 1,552,617,876 円の増加となり、予算現額に対する執行率は 95.3%となっている。

各款別の予算現額及び支出済額の構成比は次のとおりである。

(単位：円・%)

款別	項目	予算現額	構成比	支出済額	構成比
議会費		259,650,000	1.0	254,817,962	1.1
総務費		3,781,440,440	15.3	3,428,934,387	15.0
民生費		7,418,479,000	29.9	6,950,409,612	30.5
衛生費		1,346,136,000	5.4	1,264,743,436	5.5
農林水産業費		710,765,000	2.9	690,649,902	3.0
商工費		166,735,000	0.7	141,793,918	0.6
土木費		2,016,233,283	8.1	1,880,130,556	8.2
消防費		2,057,797,000	8.3	1,835,259,906	8.0
教育費		2,884,416,000	11.6	2,248,411,528	9.9
災害復旧費		3,208,000	0.0	2,171,792	0.0
公債費		3,117,851,000	12.6	3,115,358,167	13.7
諸支出金		1,019,139,000	4.1	999,397,895	4.4
予備費		5,169,081	0.0	0	0.0
合計		24,787,018,804	100.0	22,812,079,061	100.0

各款別歳出決算における構成比についてみると、民生費の30.5%をはじめ、総務費15.0%、公債費13.7%、教育費9.9%、土木費8.2%、消防費8.0%、衛生費5.5%、諸支出金4.4%、農林水産業費3.0%、議会費1.1%、商工費0.6%、災害復旧費0.1%未満の順となっている。

翌年度繰越額は854,319,422円で、総務費の庁舎建設事業、民生費の公立保育園整備事業、土木費の社会資本整備総合交付金事業、教育費の藤原地区小学校建設事業など16事業が翌年度へ繰越されたものである。

第1款 議会費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	259,650,000	254,817,962	0	4,832,038	98.1
26	247,658,000	243,894,380	0	3,763,620	98.5

議会費254,817,962円は、歳出決算総額の1.1%を占め、前年度と比べ10,923,582円の増加となり、予算執行率は98.1%となっている。

支出の主なものは、議会広報誌作製事業費1,315,546円、政務活動費5,749,291円、議会議員人件費事務費183,851,218円となっている。

また、不用額は4,832,038円である。

第2款 総務費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	3,781,440,440	3,428,934,387	186,280,400	166,225,653	95.4
26	2,429,558,000	2,234,695,047	74,162,600	120,700,353	94.9

総務費 3,428,934,387 円は、歳出決算総額の 15.0%を占め、前年度と比べ 1,194,239,340 円の増加となり、予算執行率は 95.4%となっている。

支出の主なものは、総務管理費では、市民活動センター事業費 10,266,425 円、員弁庁舎維持管理事業費 18,162,828 円（庁舎警備及び宿日直業務委託ほか）、職員福利厚生事務費 9,280,001 円（職員健康診断ほか）、テレビ広報事業費 17,408,056 円、財政管理事務費 15,877,417 円（過年度返還金ほか）、創生先行型交付金事業（繰越明許費）19,415,970 円（地域産業創出事業）、庁舎維持管理修繕事業費（4 庁舎）112,353,679 円（維持管理費 107,921,846 円、修繕費 4,431,833 円）、公用車管理事業費 13,645,028 円、公有財産台帳整備事業費 16,956,000 円、庁舎建設事業費 803,007,051 円（土地開発公社貸付金ほか）、新庁舎周辺地域活性化事業費 16,184,560 円、企業誘致推進事務費 84,796,643 円（土地購入費ほか）、桑名員弁広域連合事業費 13,234,661 円、福祉バス運行事業費 82,313,887 円、三岐鉄道支援事業費 85,659,216 円、新規システム構築事業費（繰越明許費）22,776,000 円（社会保障・税番号制度対応システム改修）、基盤インフラ整備事業費 23,540,525 円、インターネット系システム保守事業費 11,451,924 円、住民情報処理システム保守事業費 66,803,057 円、庁内情報処理システム保守事業費 15,738,264 円、新規システム構築事業費 91,371,204 円（社会保障・税番号制度対応システム改修）、コミュニティ活動推進事業費 59,279,427 円、コミュニティ施設整備事業費 23,812,000 円、徴税費では、住民情報処理システム保守事業費 14,656,693 円、賦課事務費 201,836,149 円（市税過年度還付金ほか）、戸籍住民基本台帳費では、戸籍住民基本台帳事務費 19,083,723 円、新規システム構築事業費 57,639,168 円（戸籍システム再構築業務ほか）、選挙費では、市長選挙事務費 11,760,480 円、統計調査費では、基幹統計調査事業費 16,516,430 円である。

なお、186,280,400 円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。その主なものは、庁舎建設事業費 132,386,400 円（庁舎建設実施設計委託料）、グリーンクリエイティブいなべ推進事業費 24,750,000 円、広域観光圏形成事業費 11,190,000 円である。

また、不用額 166,225,653 円の内訳は、総務管理費 142,472,128 円、徴税費 18,713,178 円、戸籍住民基本台帳費 2,689,190 円、選挙費 1,203,673 円、統計調査費 144,570 円、監査委員費 1,002,914 円である。

第3款 民生費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	7,418,479,000	6,950,409,612	174,076,000	293,993,388	95.9
26	6,924,089,000	6,494,909,490	47,028,000	382,151,510	94.4

民生費 6,950,409,612 円は、歳出決算総額の 30.5%を占め、前年度と比べ 455,500,122 円の増加となり、予算執行率は 95.9%となっている。

支出の主なものは、社会福祉費では、消費喚起型交付金事業費 29,319,548 円、(いなべ市生活応援券事業ほか)、社会福祉団体事業費 202,708,443 円、生活困窮者自立支援事業費 17,102,053 円、臨時福祉給付金事業費 41,311,305 円、シルバー人材事業費 15,050,000 円、国民健康保険制度事業費 368,315,066 円(国民健康保険特別会計繰出金)、老人福祉施設保護措置事業費 17,188,384 円、敬老事業費 16,014,036 円、介護保険制度事業費 586,486,856 円(介護保険特別会計繰出金)、後期高齢者医療制度事業費 532,858,844 円(後期高齢者医療特別会計繰出金)、障害者施設整備事業費 32,075,720 円、障害者手当支給事業費 18,027,820 円、地域生活支援事業費 40,996,320 円、(移動支援事業、日常生活用具給付事業、地域活動支援センター事業ほか)、障害者自立支援福祉サービス事業費 632,524,987 円、障害者自立支援医療給付事業費 15,936,354 円、農と福祉の活性化事業費 73,465,515 円(農産物栽培用ハウス他設計委託及び土地購入)、高齢者福祉施設事業費 23,237,987 円(北勢福祉センター管理 7,492,037 円、員弁老人福祉センター管理 2,752,044 円、大安老人福祉センター管理 3,690,212 円、ふじわら高齢者生活支援センター管理 5,829,263 円ほか)、阿下喜温泉施設指定管理者事業費 38,060,038 円、障がい者医療費扶助事業費 169,898,650 円、子ども医療費扶助事業費 127,722,419 円、一人親家庭等医療費扶助事業費 16,371,777 円、児童福祉費では、放課後児童健全育成事業費 36,291,256 円(放課後児童クラブ委託料 22,059,200 円、放課後児童クラブ補助金 13,022,600 円ほか)、家庭児童相談事業費 10,157,014 円、公立保育園運営事業費(人材確保)260,895,629 円、同(包括配分)128,049,691 円、公立保育園維持修繕事業費 11,080,857 円、私立保育園運営支援事業費 806,866,716 円、公立保育園整備事業費 631,329,745 円(ほくせい保育園新築工事)、大安中央児童センター運営事業費 16,445,470 円、ひとり親家庭等就学金支給事業費 15,483,396 円、児童扶養手当給付事業費 105,024,314 円、地域子育て支援事業費 28,639,958 円、子育て世帯臨時特例給付金事業費 21,769,103 円、児童手当事業費 786,069,945 円、生活保護費では、生活保護事業費 394,027,210 円(生活扶助 104,785,757 円、医療扶助 235,543,175 円ほか)となっている。

なお、174,076,000 円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。これは、公立保育園整備事業費(ほくせい保育園建設工事請負費など)である。

また、不用額 293,993,388 円の内訳は、社会福祉費 127,639,798 円、児童福祉費 137,394,441 円、生活保護費 28,959,149 円である。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	1,346,136,000	1,264,743,436	0	81,392,564	94.0
26	1,347,339,000	1,262,004,535	0	85,334,465	93.7

衛生費 1,264,743,436 円は、歳出決算総額の 5.5%を占め、前年度と比べ 2,738,901 円の増加となり、予算執行率は 94.0%となっている。

支出の主なものは、保健衛生費では、救急医療体制整備事業費 42,536,397 円、感染症予防事業費 110,304,573 円、母子保健事業費 58,877,266 円、水道事業会計補助事業費 101,841,000 円、健康増進事業費 25,010,280 円、健康推進事業費 60,616,311 円、北勢斎場事業費 13,172,213 円、清掃費では、ごみ収集事業費 118,145,838 円、ごみ処理事業費 207,127,694 円、あじさいクリーンセンター事業費 111,510,017 円、し尿処理事業費 119,800,503 円となっている。

また、不用額 81,392,564 円の内訳は、保健衛生費 50,537,988 円、清掃費 30,854,576 円である。

第5款 農林水産業費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	710,765,000	690,649,902	0	20,115,098	97.2
26	687,268,000	615,611,486	0	71,656,514	89.6

農林水産業費 690,649,902 円は、歳出決算総額の 3.0%を占め、前年度と比べ 75,038,416 円の増加となり、予算執行率は 97.2%となっている。

支出の主なものは、農業費では、農業委員会事業費 7,820,844 円、経営体等育成支援事業費 49,739,048 円、中山間地域等直接支払事業費 28,658,572 円、多面的機能支払交付金事業費 72,132,834 円、農作物有害鳥獣追払事業費 36,761,336 円、農業公園指定管理事業費 51,330,700 円、市単独土地基盤整備事業費（農業用施設）46,725,004 円、農業集落排水事業特別会計繰出金 172,520,000 円、林業費では県単林道改良事業費 4,595,400 円となっている。

また、不用額 20,115,098 円の内訳は、農業費 19,975,184 円、林業費 139,914 円である。

第6款 商工費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	166,735,000	141,793,918	18,045,000	6,896,082	95.4
26	172,640,000	168,605,043	0	4,034,957	97.7

商工費 141,793,918 円は、歳出決算総額の 0.6% を占め、前年度と比べ 26,811,125 円の減少となり、予算執行率は 95.4% となっている。

支出の主なものは、いなべ市商工会運営補助事業費 24,000,000 円、ツアー・オブ・ジャパン開催事業費 26,207,513 円、観光組織推進事業費 11,161,540 円となっている。

なお、18,045,000 円が繰越明許費として翌年へ繰り越されている。これは広域観光圏形成事業費（地方創生加速化交付金事業・商工振興費分 12,545,000 円、観光費分 5,500,000 円）である。

また、不用額は 6,896,082 円である。

第7款 土木費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	2,016,233,283	1,880,130,556	90,140,000	45,962,727	97.6
26	1,942,926,000	1,825,025,862	45,568,204	72,331,934	96.2

土木費 1,880,130,556 円は、歳出決算総額の 8.2% を占め、前年度と比べ 55,104,694 円の増加となり、予算執行率は 97.6% となっている。

支出の主なものは、土木管理費では、地籍調査事業費 13,348,171 円、道路橋梁費では、道路橋梁維持補修事業費 118,213,522 円（保守管理委託料 52,082,779 円、建設工事請負費 50,213,520 円ほか）、道路除草事業費 32,663,040 円、市単独道路改良事業費（繰越明許費）43,457,040 円（阿第 107 号線測量調査設計業務）、社会資本整備総合交付金事業費 75,414,995 円（笠田新田坂東新田線道路改良工事ほか）、防災・安全交付金事業費 199,748,600 円（西方上笠田線自歩道設置工事ほか）、市単独道路改良工事費 42,805,563 円（楚原中央線道路改良工事ほか）、市単独道路改良工事費（公共建築）50,300,000 円（阿第 107 号線道路改良工事）、交通安全施設整備事業費 22,092,750 円、雪害対策事業費 22,564,079 円である。また、河川費では、市単独河川維持改良事業費 7,761,960 円、都市計画費では、下水道事業特別会計繰出金 985,589,000 円、都市公園管理事業費 12,360,842 円、都市公園整備事業 24,547,320 円、住宅費では市営住宅整備事業費 6,151,680 円となっている。

なお、90,140,000 円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているのは、社会資本整備総合交付金事業（笠田新田坂東新田線道路改良工事）ほかである。

また、不用額 45,962,727 円の内訳は、土木管理費 11,410,250 円、道路橋梁費 18,526,133 円、河川費 2,838,040 円、都市計画費 4,759,323 円、住宅費 8,428,981 円である。

第 8 款 消防費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	2,057,797,000	1,835,259,906	24,695,022	197,842,072	90.3
26	2,002,689,000	893,745,001	1,078,100,000	30,843,999	96.7

消防費 1,835,259,906 円は、歳出決算総額の 8.0% を占め、前年度と比べ 941,514,905 円の増加となり、予算執行率は 90.3% となっている。

支出の主なものは、常備消防事業費 565,333,423 円、常備消防整備事業費 120,167,532 円、消防団事業費 55,794,238 円（消防団員報酬 16,630,000 円ほか）、消防団研修訓練事業費 22,264,370 円、消防団施設整備事業費 38,532,890 円（消防車両購入費 31,644,000 円ほか）、消防水利整備事業費 14,636,524 円（消火栓工事負担金 5,692,458 円ほか）、防災無線施設整備事業費（繰越明許費）922,581,480 円（防災情報伝達システム整備工事）、防災無線事業費 60,668,456 円などとなっている。

なお、24,695,022 円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは、消防団施設整備事業費 5,600,000 円（大安南分団詰所設計監理委託）、防災施設整備事業費 19,095,022 円（緊急避難所測量設計委託など）である。

また、不用額は 197,842,072 円である。

第 9 款 教育費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	2,884,416,000	2,248,411,528	361,083,000	274,921,472	89.1
26	2,484,385,000	2,351,245,259	0	133,139,741	94.6

教育費 2,248,411,528 円は、歳出決算総額の 9.9% を占め、前年度と比べ 102,833,731 円の減少となり、予算執行率は 89.1% となっている。

支出の主なものは、教育総務費では、学力フォローアップ事業費 10,777,575 円、学校図書館事業費 14,833,624 円、小中一貫教育推進事業費 19,303,634 円、通学バス運行事業費 38,446,899 円、学校管理事業費 16,100,287 円、小学校費では、公立小学校施設維持管理費 127,054,724 円、公立小学校施設整備事業費 83,025,206 円、学校検診事業費 11,020,290 円、小学校教育振興事業費 59,952,150 円、児童・生徒特別支援推進事業費 38,092,043 円、藤原地区小学校建設事業費 184,515,838 円、

笠間小学校建設事業費 80,841,000 円、中学校費では、公立中学校施設維持管理事業費 57,122,841 円、公立中学校施設整備事業費 18,117,168 円、中学校教育振興事業費 25,830,441 円、外国人英語指導事業費 21,681,000 円、社会教育費では、子ども活動支援センター事業費 14,400,000 円、文化芸術活動支援事業費 10,910,000 円、図書館事業費 28,934,066 円（藤原図書館事業費 634,244 円、北勢図書館事業費 12,304,230 円、員弁図書館事業費 2,809,062 円、大安図書館事業費 10,277,716 円ほか）、希少動植物保全事業費 11,450,324 円、文化芸術活動促進事業費 580,370,528 円（員弁コミュニティプラザ管理費 13,483,239 円、北勢市民会館管理費 25,420,785 円、藤原文化センター管理費 16,604,198 円、大安公民館管理費 16,241,143 円、北勢市民会館修繕事業費 507,021,120 円ほか）、保健体育費では、スポーツ団体支援事業費 22,236,913 円、スポーツ施設事業費 109,489,642 円（体育館運営事業費 28,815,600 円、運動場運営事業費 15,712,018 円、野球場運営事業費 14,544,677 円、スポーツ施設修繕事業費 44,124,912 円ほか）、学校給食施設維持管理事業費 156,401,057 円となっている。

なお、361,083,000 円が翌年度に繰り越されている。この内訳は、継続費繰越額 280,471,000 円（藤原地区小学校建設事業費）、繰越明許費 80,612,000 円（公立小学校施設整備事業費 56,332,000 円ほか）である。

また、不用額 274,921,472 円の内訳は、教育総務費 11,823,569 円、小学校費 120,909,445 円、中学校費 17,447,546 円、幼稚園費 3,000 円、社会教育費 91,771,705 円、保健体育費 32,966,207 円である。

第 10 款 災害復旧費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	3,208,000	2,171,792	0	1,036,208	67.7
26	119,763,520	107,673,520	0	12,090,000	89.9

災害復旧費 2,171,792 円の歳出決算総額に占める割合は 0.1%未満で、前年度と比べ 105,501,728 円の減少となり、予算執行率は 67.7%となっている。

支出の主なものは、農林水産業施設災害復旧費の農業用施設災害復旧事業費 1,197,550 円である。

なお、不用額 1,036,208 円の内訳は、農林水産業施設災害復旧費 36,208 円、公共土木施設災害復旧費 1,000,000 円である。

第 11 款 公債費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	3,117,851,000	3,115,358,167	0	2,492,833	99.9

26	4,237,942,000	4,235,441,613	0	2,500,387	99.9
----	---------------	---------------	---	-----------	------

公債費 3,115,358,167 円は歳出決算総額の 13.7%を占め、前年度と比べ 1,120,083,446 円の減少となり、予算執行率は 99.9%となっている。

償還先及び金額は次のとおりである。

(単位：件・円)

項 目	元 金	利 子	27 年度末残高
財政融資資金償還金	613,270,832	78,727,774	7,433,243,355
日本郵政公社償還金	75,595,990	6,693,964	312,775,498
地方公共団体金融機構償還金	1,318,972,046	50,618,067	7,731,125,999
三重県振興資金償還金	63,038,000	4,104,654	454,964,000
市中銀行等償還金	870,548,678	33,788,162	3,071,417,408
合 計	2,941,425,546	173,932,621	19,003,526,260

支出の内訳は、元金償還金 2,941,425,546 円、利子償還金 173,932,621 円である。
また、不用額は 2,492,833 円である。

第 1 2 款 諸支出金

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	1,019,139,000	999,397,895	0	19,741,105	98.1
26	826,875,000	826,609,949	0	265,051	100.0

諸支出金 999,397,895 円は歳出決算総額の 4.4%を占め、前年度と比べ 172,787,946 円の増加となり、予算執行率は 98.1%となっている。

支出の主なものは、財政調整基金積立金 983,095,898 円である。

また、不用額は 19,741,105 円である。

第 1 3 款 予備費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	5,169,081	0	0	5,169,081	0.0
26	9,680,080	0	0	9,680,080	0.0

当初予算に 40,000,000 円が計上されたが、消費喚起型交付金事業の返還金に充

てるため 15,565,840 円を総務費、雪害対策事業に充てるため 19,265,079 円を土木費に、それぞれ充用されたことから 5,169,081 円が不用額となっている。

2 特別会計

国民健康保険特別会計をはじめとする 5 特別会計の決算収支は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差 引 額 (形式収支)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
		歳 入	歳 出			
国民健康保険	5,481,309,000	5,544,793,237	5,263,740,784	281,052,453	0	281,052,453
後期高齢者医療	881,002,000	880,139,153	876,475,804	3,663,349	0	3,663,349
介 護 保 険	3,451,649,000	3,482,132,411	3,366,875,448	115,256,963	0	115,256,963
農業集落排水事業	297,822,000	298,278,335	273,138,553	25,139,782	0	25,139,782
下 水 道 事 業	1,597,183,000	1,611,622,809	1,547,594,410	64,028,399	0	64,028,399
合 計	11,708,965,000	11,816,965,945	11,327,824,999	489,140,946	0	489,140,946

平成 27 年度特別会計(5 会計)歳入歳出予算額は、当初予算額 11,466,800,000 円、補正額 242,165,000 円増で、予算現額 11,708,965,000 円となっている。

一方、決算額は歳入で 11,816,965,945 円、歳出で 11,327,824,999 円、歳入歳出差引額は 489,140,946 円となっている。

(1) 国民健康保険特別会計

(単位：円・%)

年 度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	予算現額に 対する比率	
					歳 入	歳 出
27	5,481,309,000	5,544,793,237	5,263,740,784	281,052,453	101.2	96.0
26	5,107,105,000	5,212,395,704	4,853,748,951	358,646,753	102.1	95.0

歳入決算額は 5,544,793,237 円、歳出決算額は 5,263,740,784 円、形式収支、実質収支ともに 281,052,453 円の黒字で、翌年度へ繰越されている。

収入済額の予算現額に対する収入率は 101.2%である。

歳入決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険料	991,876,000	1,191,689,455	973,304,094	42,731,416	176,453,945

一部負担金	2,000	0	0	0	0
使用料及び手数料	260,000	313,600	313,600	0	0
国庫支出金	881,889,000	955,236,119	955,236,119	0	0
療養給付費交付金	228,280,000	226,058,472	226,058,472	0	0
前期高齢者交付金	1,376,271,000	1,376,271,310	1,376,271,310	0	0
県支出金	202,578,000	212,924,736	212,924,736	0	0
共同事業交付金	1,055,920,000	1,066,300,925	1,066,300,925	0	0
繰入金	378,262,000	368,315,066	368,315,066	0	0
繰越金	358,646,000	358,646,753	358,646,753	0	0
諸収入	7,325,000	7,422,162	7,422,162	0	0
合計	5,481,309,000	5,763,178,598	5,544,793,237	42,731,416	176,453,945

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	27 年度		26 年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険料	973,304,094	17.6	1,005,685,955	19.3	△32,381,861	△3.2
一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
使用料及び手数料	313,600	0.0	296,100	0.0	17,500	5.9
国庫支出金	955,236,119	17.2	846,830,732	16.2	108,405,387	12.8
療養給付費交付金	226,058,472	4.1	292,276,225	5.6	△66,217,753	△22.7
前期高齢者交付金	1,376,271,310	24.8	1,452,992,577	27.9	△76,721,267	△5.3
県支出金	212,924,736	3.8	191,570,697	3.7	21,354,039	11.1
共同事業交付金	1,066,300,925	19.2	802,376,282	15.4	263,924,643	32.9
繰入金	368,315,066	6.6	251,276,016	4.8	117,039,050	46.6
繰越金	358,646,753	6.5	362,524,565	7.0	△3,877,812	△1.1
諸収入	7,422,162	0.1	6,566,555	0.1	855,607	13.0
合計	5,544,793,237	100.0	5,212,395,704	100.0	332,397,533	6.4

歳入の主なものは、国民健康保険料 973,304,094 円、国庫支出金 955,236,119 円、療養給付費交付金 226,058,472 円、前期高齢者交付金 1,376,271,310 円、共同事業交付金 1,066,300,925 円、繰入金 368,315,066 円(保険基盤安定繰入金 150,091,574 円、職員給与費等繰入金 59,295,232 円、その他一般会計繰入金 140,000,000 円ほか)、繰越金 358,646,753 円で、歳入総額に占める割合は 96.0%となっている。

また、国民健康保険料の不納欠損額は 42,731,416 円で、収入未済額は 176,453,945 円となっている。

歳出決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	61,683,000	56,712,585	0	4,970,415
保 険 給 付 費	3,518,591,000	3,356,372,686	0	162,218,314
老 人 保 健 抛 出 金	51,000	20,437	0	30,563
後 期 高 齢 者 支 援 金	545,262,000	545,260,663	0	1,337
前 期 高 齢 者 納 付 金	377,000	375,321	0	1,679
介 護 納 付 金	199,299,000	199,298,731	0	269
共 同 事 業 抛 出 金	1,055,003,000	1,024,051,962	0	30,951,038
保 健 事 業 費	50,688,000	43,894,329	0	6,793,671
公 債 費	750,000	0	0	750,000
諸 支 出 金	39,622,708	37,754,070	0	1,868,638
予 備 費	9,982,292	0	0	9,982,292
合 計	5,481,309,000	5,263,740,784	0	217,568,216

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	27 年度		26 年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	56,712,585	1.1	57,399,268	1.2	△686,683	△1.2
保 険 給 付 費	3,356,372,686	63.8	3,221,149,651	66.4	135,223,035	4.2
老 人 保 健 抛 出 金	20,437	0.0	20,437	0.0	0	0.0
後 期 高 齢 者 支 援 金	545,260,663	10.4	551,729,595	11.4	△6,468,932	△1.2
前 期 高 齢 者 納 付 金	375,321	0.0	434,341	0.0	△59,020	△13.6
介 護 納 付 金	199,298,731	3.8	232,089,464	4.8	△32,790,733	△14.1
共 同 事 業 抛 出 金	1,024,051,962	19.5	711,322,379	14.7	312,729,583	44.0
保 健 事 業 費	43,894,329	0.8	42,871,314	0.9	1,023,015	2.4
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸 支 出 金	37,754,070	0.7	36,732,502	0.8	1,021,568	2.8
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	5,263,740,784	100.0	4,853,748,951	100.0	409,991,833	8.4

支出済額の予算現額に対する執行率は96.0%で、歳出の主なものは、保険給付費3,356,372,686円、後期高齢者支援金545,260,663円、介護納付金199,298,731円、共同事業拠出金1,024,051,962円で、歳出総額に占める割合は97.4%となっている。

(2) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円・%)

年 度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	予算現額に 対する比率	
					歳 入	歳 出
27	881,002,000	880,139,153	876,475,804	3,663,349	99.9	99.5
26	849,983,000	833,243,318	829,215,135	4,028,183	98.0	97.6

歳入決算額は880,139,153円、歳出決算額は876,475,804円、形式収支、実質収支ともに3,663,349円の黒字で、翌年度へ繰越されている。

収入済額の予算現額に対する収入率は99.9%である。

歳入決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者医療保険料	308,616,000	311,792,480	308,190,836	694,282	3,468,111
使用料及び手数料	61,000	41,300	41,300	0	0
繰 入 金	532,859,000	532,858,844	532,858,844	0	0
繰 越 金	4,028,000	4,028,183	4,028,183	0	0
諸 収 入	35,438,000	35,019,990	35,019,990	0	0
合 計	881,002,000	883,740,797	880,139,153	694,282	3,468,111

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	27年度		26年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	308,190,836	35.0	306,158,618	36.7	2,032,218	0.7
使用料及び手数料	41,300	0.0	33,500	0.0	7,800	23.3
繰 入 金	532,858,844	60.5	511,294,000	61.4	21,564,844	4.2
繰 越 金	4,028,183	0.5	3,110,481	0.4	917,702	29.5
諸 収 入	35,019,990	4.0	12,646,719	1.5	22,373,271	176.9
合 計	880,139,153	100.0	833,243,318	100.0	46,895,835	5.6

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料308,190,836円、繰入金532,858,844円（事務費繰入金47,888,000円、保険基盤安定繰入金81,520,844円、療養給付費負担金403,450,000円）で、歳入総額に占める割合は95.6%となっている。

また、後期高齢者医療保険料の不納欠損額は694,282円で、収入未済額は3,468,111円となっている。

歳出決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	21,284,000	20,104,115	0	1,179,885
後期高齢者医療広域連合納付金	819,131,000	817,200,772	0	1,930,228
諸 支 出 金	39,587,000	39,170,917	0	416,083
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	881,002,000	876,475,804	0	4,526,196

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	27 年度		26 年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	20,104,115	2.3	16,862,073	2.0	3,242,042	19.2
後期高齢者医療 広域連合納付金	817,200,772	93.2	794,076,555	95.8	23,124,217	2.9
諸 支 出 金	39,170,917	4.5	18,276,507	2.2	20,894,410	114.3
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	876,475,804	100.0	829,215,135	100.0	47,260,669	5.7

支出済額の予算現額に対する執行率は99.5%で、歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金817,200,772円で、歳出総額に占める割合は93.2%となっている。

(3) 介護保険特別会計

(単位：円・%)

年 度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算現額に 対する比率	
					歳 入	歳 出
27	3,451,649,000	3,482,132,411	3,366,875,448	115,256,963	100.9	97.5
26	3,234,758,000	3,225,022,798	3,107,135,156	117,887,642	99.7	96.1

歳入決算額は3,482,132,411円、歳出決算額は3,366,875,448円、形式収支、実質収支ともに115,256,963円の黒字で、翌年度へ繰越されている。

収入済額の予算現額に対する収入率は100.9%である。

歳入決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
保 険 料	780,571,000	806,971,019	795,744,355	2,474,330	9,737,901
分担金及び負担金	7,408,000	7,345,050	7,345,050	0	0
使用料及び手数料	1,000	35,900	35,900	0	0
国 庫 支 出 金	683,671,000	681,987,865	681,987,865	0	0
支 払 基 金 交 付 金	844,985,000	844,843,642	844,843,642	0	0
県 支 出 金	426,052,000	443,199,245	443,199,245	0	0
財 産 収 入	1,000	0	0	0	0
繰 入 金	586,492,000	586,486,856	586,486,856	0	0
繰 越 金	117,887,000	117,887,642	117,887,642	0	0
諸 収 入	4,581,000	4,601,856	4,601,856	0	0
合 計	3,451,649,000	3,493,359,075	3,482,132,411	2,474,330	9,737,901

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	27 年度		26 年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
保 険 料	795,744,355	22.9	536,127,059	16.6	259,617,296	48.4
分担金及び負担金	7,345,050	0.2	4,652,100	0.1	2,692,950	57.9
使用料及び手数料	35,900	0.0	47,400	0.0	△11,500	△24.3
国 庫 支 出 金	681,987,865	19.6	645,000,087	20.0	36,987,778	5.7
支 払 基 金 交 付 金	844,843,642	24.3	841,722,465	26.1	3,121,177	0.4
県 支 出 金	443,199,245	12.7	433,332,748	13.4	9,866,497	2.3
財 産 収 入	0	0.0	146,817	0.0	△146,817	皆減
繰 入 金	586,486,856	16.8	665,700,900	20.6	△79,214,044	△11.9
繰 越 金	117,887,642	3.4	69,154,346	2.1	48,733,296	70.5
諸 収 入	4,601,856	0.1	938,876	0.0	3,662,980	390.1
市 債	0	0.0	28,200,000	0.9	△28,200,000	皆減
合 計	3,482,132,411	100.0	3,225,022,798	100.0	257,109,613	8.0

歳入の主なものは、介護保険料 795,744,355 円、国庫支出金 681,987,865 円、支払基金交付金 844,843,642 円、県支出金 443,199,245 円、繰入金 586,486,856 円で、歳入総額に占める割合は 96.3%となっている。

また、介護保険料の不納欠損額は 2,474,330 円で、収入未済額は 9,737,901 円となっている。

歳出決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	94,580,000	88,474,896	0	6,105,104
保 険 給 付 費	3,044,535,000	2,976,640,060	0	67,894,940
地 域 支 援 事 業 費	183,291,000	173,713,939	0	9,577,061
基 金 積 立 金	150,000	0	0	150,000
公 債 費	9,570,000	9,400,000	0	170,000
諸 支 出 金	119,024,000	118,646,553	0	377,447
予 備 費	499,000	0	0	499,000
合 計	3,451,649,000	3,366,875,448	0	84,773,552

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	27 年度		26 年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	88,474,896	2.6	85,537,875	2.8	2,937,021	3.4
保 険 給 付 費	2,976,640,060	88.4	2,810,876,857	90.5	165,763,203	5.9
地 域 支 援 事 業 費	173,713,939	5.2	122,058,293	3.9	51,655,646	42.3
基 金 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—
公 債 費	9,400,000	0.3	0	0.0	9,400,000	皆増
諸 支 出 金	118,646,553	3.5	88,662,131	2.9	29,984,422	33.8
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	3,366,875,448	100.0	3,107,135,156	100.0	259,740,292	8.4

支出済額の予算現額に対する執行率は97.5%で、歳出の主なものは、保険給付費2,976,640,060円で、歳出総額に占める割合は88.4%となっている。

(4) 農業集落排水事業特別会計

(単位：円・%)

年 度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	予算現額に 対する比率	
					歳 入	歳 出
27	297,822,000	298,278,335	273,138,553	25,139,782	100.2	91.7
26	344,800,000	347,332,166	308,240,701	39,091,465	100.7	89.4

歳入決算額は298,278,335円、歳出決算額は273,138,553円、形式収支、実質収支ともに25,139,782円の黒字となり、翌年度へ繰越されている。

収入済額の予算現額に対する収入率は 100.2%である。

歳入決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	300,000	300,000	300,000	0	0
使用料及び手数料	55,710,000	57,202,480	56,166,870	0	1,035,610
県 支 出 金	16,500,000	16,500,000	16,500,000	0	0
繰 入 金	172,520,000	172,520,000	172,520,000	0	0
繰 越 金	39,091,000	39,091,465	39,091,465	0	0
諸 収 入	1,000	0	0	0	0
市 債	13,700,000	13,700,000	13,700,000	0	0
合 計	297,822,000	299,313,945	298,278,335	0	1,035,610

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	27 年度		26 年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	300,000	0.1	900,000	0.3	△600,000	△66.7
使用料及び手数料	56,166,870	18.8	56,881,460	16.4	△714,590	△1.3
県 支 出 金	16,500,000	5.5	31,600,000	9.1	△15,100,000	△47.8
繰 入 金	172,520,000	57.8	219,455,000	63.2	△46,935,000	△21.4
繰 越 金	39,091,465	13.1	17,516,506	5.0	21,574,959	123.2
諸 収 入	0	0.0	179,200	0.1	△179,200	皆減
市 債	13,700,000	4.6	20,800,000	6.0	△7,100,000	△34.1
合 計	298,278,335	100.0	347,332,166	100.0	△49,053,831	△14.1

歳入の主なものは、使用料及び手数料 56,166,870 円、繰入金 172,520,000 円、繰越金 39,091,465 円で、歳入総額に占める割合は 89.8%となっている。

また、農業集落排水使用料の収入未済額は 1,035,610 円となっている。

歳出決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
施 設 費	164,094,000	140,587,052	0	23,506,948
公 債 費	132,728,000	132,551,501	0	176,499
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	297,822,000	273,138,553	0	24,683,447

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	27 年度		26 年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
施 設 費	140,587,052	51.5	175,882,931	57.1	△35,295,879	△20.1
公 債 費	132,551,501	48.5	132,357,770	42.9	193,731	0.1
予 備 費	0	0	0	0.0	0	—
合 計	273,138,553	100.0	308,240,701	100.0	△35,102,148	△11.4

支出済額の予算現額に対する執行率は91.7%で、歳出は、施設費140,587,052円、公債費132,551,501円である。施設費は、藤原地区（古田、篠立、舞谷、中里北部、中里南部）、北勢地区（東貝野、十社南部、十社中部、貝野川右岸、小原一色、川原、中津原）の農業集落排水施設（処理場等）の維持管理費、公債費の内訳は、地方債元金償還金96,835,066円、地方債利子償還金35,716,435円である。

(5) 下水道事業特別会計

(単位：円・%)

年 度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	予算現額に 対する比率	
					歳 入	歳 出
27	1,597,183,000	1,611,622,809	1,547,594,410	64,028,399	100.9	96.9
26	1,575,495,000	1,611,631,477	1,525,339,379	86,292,098	102.3	96.8

歳入決算額は1,611,622,809円、歳出決算額は1,547,594,410円、形式収支、実質収支ともに64,028,399円の黒字で、翌年度へ繰越されている。

収入済額の予算現額に対する収入率は100.9%である。

歳入決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	20,488,000	31,570,291	25,616,200	0	5,954,091
使用料及び手数料	466,439,000	493,380,164	479,602,273	281,570	13,496,321
国 庫 支 出 金	0	0	0	0	0
県 支 出 金	22,574,000	22,574,000	22,574,000	0	0
繰 入 金	985,589,000	985,589,000	985,589,000	0	0
繰 越 金	86,292,000	86,292,098	86,292,098	0	0
諸 収 入	1,000	49,238	49,238	0	0
市 債	15,800,000	11,900,000	11,900,000	0	0
合 計	1,597,183,000	1,631,354,791	1,611,622,809	281,570	19,450,412

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	27 年度		26 年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	25,616,200	1.6	30,221,880	1.9	△4,605,680	△15.2
使用料及び手数料	479,602,273	29.8	483,343,575	30.0	△3,741,302	△0.8
国 庫 支 出 金	0	0.0	12,000,000	0.7	△12,000,000	皆減
県 支 出 金	22,574,000	1.4	44,327,000	2.8	△21,753,000	△49.1
繰 入 金	985,589,000	61.2	944,210,000	58.6	41,379,000	4.4
繰 越 金	86,292,098	5.4	78,128,863	4.8	8,163,235	10.4
諸 収 入	49,238	0.0	1,100,159	0.1	△1,050,921	△95.5
市 債	11,900,000	0.7	18,300,000	1.1	△6,400,000	△35.0
合 計	1,611,622,809	100.0	1,611,631,477	100.0	△8,668	0.0

歳入の主なものは、使用料及び手数料 479,602,273 円、繰入金 985,589,000 円、繰越金 86,292,098 円で、歳入総額に占める割合は 96.3%となっている。

また、下水道負担金、使用料の不納欠損額は 281,570 円で、収入未済額は 19,450,412 円となっている。

歳出決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
事 業 費	648,868,000	600,517,387	0	48,350,613
公 債 費	947,315,000	947,077,023	0	237,977
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,597,183,000	1,547,594,410	0	49,588,590

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	27 年度		26 年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
事 業 費	600,517,387	38.8	580,032,965	38.0	20,484,422	3.5
公 債 費	947,077,023	61.2	945,306,414	62.0	1,770,609	0.2
予 備 費	0	0.0	0	0	0	—
合 計	1,547,594,410	100.0	1,525,339,379	100.0	22,255,031	1.5

支出済額の予算現額に対する執行率は 96.9%で、歳出は、事業費 600,517,387 円、公債費 947,077,023 円である。事業費の内訳は、管理費 473,625,849 円(公共下水

道施設維持修繕事業費 93,051,320 円、下水道使用料賦課徴収事業費 81,382,829 円、北勢沿岸流域下水道事業費 263,540,070 円ほか)、建設改良費 126,891,538 円(管路施設整備事業費 87,857,986 円、流域関連下水道建設事業費 12,639,000 円である。公債費の内訳は、地方債元金償還金 697,615,734 円、利子償還金 249,461,289 円である。

3 実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は、地方自治法施行規則第 16 条の 2 に定める様式に従い作成されており、その内容を各会計の決算書と照合した結果、計数は正確であると認められた。

4 市債の状況

市債の状況は次表のとおりで、一般・特別会計を合わせた当年度末残高は 31,345,770 千円となっており、前年度より 2,813,769 千円(8.2%)減少している。

市債目的別現在高の状況

一般会計

(単位：千円)

区 分	25 年度末 現在高	26 年度末 現在高(A)	27 年度 発行額(B)	27 年度元利償還額			差引現在高 (D) (A)+(B)-(C)
				元金 (C)	利 子	計	
1 普通債	9,563,629	6,817,696	2,464,900	2,290,356	74,083	2,364,438	6,992,241
(1)総務債	377,080	123,730	0	77,250	908	78,158	46,480
(2)民生債	1,451,578	1,057,238	500,900	303,140	11,803	314,943	1,254,998
(3)衛生債	1,043,450	465,013	0	425,933	1,424	427,357	39,080
(4)農林水産業債	201,942	234,132	0	16,593	1,543	18,136	217,539
(5)商工債	60,986	77,944	0	1,770	1,018	2,788	76,174
(6)土木債	1,506,870	1,146,375	202,100	383,490	10,480	393,971	964,984
(7)消防債	376,562	324,031	1,066,000	199,003	1,245	200,248	1,191,028
(8)教育債	4,513,706	3,359,818	695,900	881,100	45,154	926,254	3,174,618
(9)上水道出資債	31,455	29,415	0	2,076	508	2,584	27,339
2 災害復旧債	92,015	88,979	0	23,215	551	23,766	65,764

(1)農林水産業債	19,405	17,509	0	5,111	84	5,195	12,398
(2)土 木 債	72,610	71,470	0	18,104	467	18,571	53,366
(3)教 育 債	0	0	0	0	0	0	0
3 そ の 他	11,252,148	11,921,421	651,956	627,855	99,299	727,154	11,945,522
(1)減税補てん債	564,816	392,990	0	60,772	5,059	65,831	332,218
(2)臨時税収補てん債	59,241	44,877	0	14,657	838	15,495	30,219
(3)臨時財政対策債	10,628,091	11,483,554	651,956	552,425	93,403	645,828	11,583,085
計	20,907,792	18,828,096	3,116,856	2,941,426	173,933	3,115,358	19,003,526

注)表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります。

前年度までの農業公園事業特別会計分を含みます。

特別会計

(単位：千円)

区 分	25年度末 現在高	26年度末 現在高(A)	27年度 発行額(B)	27年度元利償還額			差引現在高 (D) (A)+(B)-(C)
				元金(C)	利子	計	
農業集落排水事業	1,368,280	1,295,156	13,700	96,835	35,716	132,552	1,212,021
公共下水道事業	11,883,467	11,222,517	11,900	697,616	249,461	947,077	10,536,801
計	13,251,747	12,517,673	25,600	794,451	285,178	1,079,629	11,748,822

注)表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります。

合 計

(単位：千円)

区 分	25年度末 現在高	26年度末 現在高(A)	27年度 発行額(B)	27年度元利償還額			差引現在高 (D) (A)+(B)-(C)
				元金(C)	利子	計	
一般会計+特別会計	34,159,539	31,345,770	3,142,456	3,735,876	459,110	4,194,987	30,752,349

注)表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります。

5 債務負担行為の状況

債務負担行為の推移を一般会計で見ると次表のとおりで、翌年度以降支出予定額は前年度と比較して552,743千円(19.7%)増加している。

(単位：千円)

区 分	27年度	26年度
債務負担行為限度額	5,191,180	5,908,476
年度末支出済額	477,245	277,248
翌年度以降支出予定額	3,355,739	2,802,996

6 財産に関する調書

財産に関する調書は、地方自治法施行規則第 16 条の 2 に定める様式に従い作成されており、一般・特別会計を合わせた公有財産、物品（車両ほか）、債権、基金の本年度末現在高の状況は次表のとおりである。

(1) 公有財産

イ 土地及び建物

行政財産

(単位：㎡)

区 分		土 地	建 物		
			木造延面積	非木造延面積	延面積計
公用財産	庁舎施設	51,553.81	0.00	15,521.75	15,521.75
	消防施設	21,294.05	0.00	2,357.95	2,357.95
	その他の施設	86,525.89	0.00	6,002.09	6,002.09
公共用 財 産	学校施設	373,901.47	3.00	103,069.57	103,072.57
	公営住宅	24,390.57	489.90	4,230.20	4,720.10
	公 園	758,456.72	757.06	3,680.63	4,437.69
	その他の施設	465,759.64	5,981.52	57,245.79	63,227.31
計		1,781,882.15	7,231.48	192,107.98	199,339.46

普通財産

(単位：㎡)

区 分		土 地	建 物		
			木造延面積	非木造延面積	延面積計
建 物		-	230.76	11,944.96	12,175.72
土 地	宅 地	128,239.13	-	-	-
	田 ・ 畑	50,040.08	-	-	-
	山 林	217,287.73	-	-	-
	原野・雑種地	243,616.70	-	-	-
	そ の 他	681,725.20	-	-	-
計		1,320,908.84	230.76	11,944.96	12,175.72

合 計

(単位：㎡)

区 分	土 地	建 物		
		木造延面積	非木造延面積	延面積計
行政財産＋普通財産	3,102,790.99	7,462.24	204,052.94	211,515.18

ロ 山林

(単位：面積㎡、立木㎥)

土地の権利の 区 分	面 積			立木の推定蓄積量		
	26年度末 現在高	27年度中 増減高	27年度末 現在高	26年度末 現在高	27年度中 増減高	27年度末 現在高
所 有	208,567.73	8,720.00	217,287.73	—	—	—
分 収	140,223.00	0.00	140,223.00	2,099.98	80.55	2,180.53
合 計	348,790.73	8,720.00	357,510.73	2,099.98	80.55	2,180.53

ハ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	25年度末現在高	26年度末現在高	27年度中増減高	27年度末現在高
出 捐 金	42,039	42,039	0	42,039
出 資 金	49,500	49,500	0	49,500
合 計	91,539	91,539	0	91,539

(2) 物 品

(単位：件)

区 分	25年度末現在高	26年度末現在高	27年度中増減高	27年度末現在高
車 両 ほ か	320	253	10	263

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	25年度末現在高	26年度末現在高	27年度中増減高	27年度末現在高
住宅新築資金等貸付金	7,708	5,192	△2,731	2,461
市営住宅売払金	23,655	19,088	△4,308	14,780
合 計	31,363	24,280	△7,039	17,241

(4) 基金

(単位：千円)

基金名	区分	25年度末 現在高	26年度末 現在高	27年度中 増減高	27年度末 現在高
(1) 財政調整基金	現金	4,515,605	5,869,899	483,096	6,352,995
	有価証券	1,000,000	0	0	0
(2) 市債管理基金	現金	2,234,807	2,236,605	1,962	2,238,567
	有価証券	999,900	999,900	0	999,900
(3) 地域福祉基金	現金	738,222	738,222	0	738,222
(4) 地域振興基金	現金	2,649,711	2,651,370	1,960	2,653,330
(5) あじさいクリーンセンター 管理基金	現金	101,395	101,395	0	101,395
(6) 育英基金	現金	11,508	11,508	0	11,508
(7) アジアまなびや基金	現金	34,004	34,004	0	34,004
(8) 物づくり・発明支援基金	現金	17,306	16,337	△971	15,366
(9) 市営住宅整備基金	現金	9,034	13,236	2,469	15,705
(10) 医師養成奨学基金	現金	0	0	0	0
	貸付金	9,840	11,280	△2,640	8,640
(11) 災害対策基金	現金	100,000	100,000	50	100,050
(12) 庁舎建設基金	現金	1,001,510	1,003,678	1,202,301	2,205,979
	有価証券	1,999,877	1,999,877	△1,999,877	0
(13) みえ森と緑の県民税市町 交付金基金	現金	0	4,794	6,485	11,279
(14) 国民健康保険高額療養費 貸付基金	現金	15,000	15,000	0	15,000
(15) ツアー・オブ・ジャパン いなベステージ基金	現金	0	1,030	△970	60
(16) 農業公園整備基金	現金	235,367	188,980	△49,680	139,300
(17) 国民健康保険事業 保険給付等支払基金	現金	467	467	0	467
(18) 介護給付費準備基金	現金	83,674	1	0	1
(19) 下水道事業基金	現金	253	253	0	253

7 定額の資金を運用するための各基金の運用状況

地方自治法第241条第1項の規定に基づいて、特定の目的のために定額の資金を運用するための基金として、医師養成奨学基金及び国民健康保険高額療養費貸付基金がある。同法第241条第5項により審査した結果、各基金の運用状況は適正であり、計数は関係帳簿と符合し正確であると認められた。

各基金の運用状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

基金名	区分	26年度末 現在高	27年度中増減高		27年度末 現在高
			増	減	
(1) 医師養成奨学基金	現金	0	2,880	2,880	0
	貸付金	11,280	2,880	5,520	8,640
(2) 国民健康保険高額療養費貸付基金	現金	15,000	0	0	15,000

(1) 医師養成奨学基金は、2,880,000円が一般会計から繰り入れられ、同額が貸し付けられている。(貸付件数2件)

しかし、償還免除期間の到来により、5,520,000円(貸付件数4件)が減となり、平成27年度末現在高は8,640,000円となっている。

(2) 国民健康保険高額療養費貸付基金は、本年度中の運用はなく本年度末現在高は前年度末と同額の15,000,000円となっている。

む す び

以上が、平成27年度一般会計及び特別会計の決算審査の概要である。

平成27年度の日本経済は、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を柱とする経済財政政策の推進により、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続いた。ただし、新興国経済の景気減速の影響もあり、個人消費及び民間設備投資の回復に遅れがみられた。このため、平成27年12月には、「希望を生み出す強い経済」、「夢をつむぐ子育て支援」、「安心につながる社会保障」の実現に向けて、一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策等の政策が取られた。

いなべ市においては、今後ますます進む人口減少の抑制に対処するため、京都産業大学と連携し、空き家の調査とその有効活用などの解消に向けた研究加えて積極的な企業の誘致、国際自転車レース「ツアー・オブ・ジャパン」の誘致による経済効果の向上、新庁舎の建設計画も市民活動や観光の拠点としての機能も盛り込み、新たな名所として市の魅力が発揮できるように計画が進められた。また、新庁舎の建設は新しい賑わいを作る大きなチャンスでもあるため、歴史を感じさせる阿下喜の古い街並みを新庁舎につなげ、街全体を観光資源とする計画が進められた。このほか、少子化が進む中、安心して子どもを育てられるように、老朽化した阿下喜保育所と十社保育所を統合して「ほくせい保育園」が建設された。また、藤原町内の5つの小学校を統合して、三重県初の藤原中学校と施設一体型の小中一貫校の建設が始められた。

なお、合併特例債の短期償還、国の一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策等の実施など、財源の重点的かつ効率的利用により計画的、効果的な諸事業の取り組みがなされた。

決算内容をみると、一般会計の決算収支は、歳入総額 23,119,858 千円、歳出総額 22,812,079 千円で、歳入歳出差引額は 307,779 千円となり、翌年度へ繰越すべき財源 167,593 千円を差し引いた実質収支額は 140,186 千円の黒字決算であった。

また、単年度収支は 1,782,017 千円の赤字となっている。これに、財政調整基金への積立金 983,096 千円を加え、財政調整基金からの繰入金 500,000 千円を差し引いた実質単年度収支は 1,298,921 千円の赤字となっている。

歳入決算額 23,119,858 千円の内容を財源別にみると、自主財源は 12,805,659 千円(財源構成比 55.4%)で、前年度に比べ 749,575 千円(5.5%)減少した。依存財源は、10,314,199 千円(財源構成比 44.6%)で、前年度に比べ 558,736 千円(5.7%)増加している。

自主財源の根幹となる市税収入は 8,566,827 千円で、前年度に比べ 1,240,414 千円

(12.6%) 減少している。市税の収入未済額は、183,437 千円と前年度に比べ 29,186 千円 (13.7%) 減少している。不納欠損額も 10,295 千円と前年度に比べ 6,548 千円 (38.9%) 減少している。各種滞納金の回収には積極的に取り組まれており、不納欠損処分についても適正に処理されているものと認められたが、収入未済額の縮減は大きな課題であり、財源の確保と税負担の公平性の見地から、更に収納対策の強化が必要である。

市債発行額は、児童福祉施設整備事業、常備消防整備事業、防災無線施設整備事業、社会教育施設整備事業等の財源として、緊急防災・減災事業債等 3,116,856 千円を発行し、前年度に比べて 1,229,978 千円 (65.2%) の増加となっている。

年度末の市債残高は 19,003,256 千円で、前年度末に比べ 173,430 千円 (0.9%) の増加となっている。実質公債費比率は 10.5% で前年度に比べ 0.4 ポイント上昇している。今後も市債の発行については、将来における過度な財政負担とならないよう、償還能力や財政構造を考慮した適切な運用に努められたい。

一方、歳出決算額 22,812,079 千円は、前年度に比べ 1,552,618 千円 (7.3%) の増加となっている。この主な要因は、総務費で庁舎建設事業などにより 1,194,239 千円、民生費で公立保育園整備事業などにより 455,500 千円、消防費で防災無線施設整備事業などにより 941,515 千円増加したが、公債費の元金償還金が 1,120,083 千円減少したことによるものである。なお、繰越明許費として総務費の広域観光圏形成事業など 15 事業の 854,319 千円、継続費の逡次繰越として、教育費の藤原地区小学校建設事業の 280,471 千円が翌年度へ繰越されている。

歳出を性質別に見ると、義務的経費は 8,925,194 千円で、前年度に比べ 963,186 千円 (9.7%) の減少となり、歳出に占める割合は 39.1% と前年度に比べ 7.4 ポイント低下している。また、投資的経費は 3,453,631 千円で、前年度に比べ 1,106,954 千円 (47.2%) と増加し、歳出に占める割合は 15.1% と前年度に比べ 4.1 ポイント上昇している。これは、普通建設事業の増加によるものである。経常収支比率は 99.9% と前年度に比べ 9.7 ポイント上昇している。

次に、特別会計全体 (5 会計) の歳入歳出差引額は、489,141 千円 (実質収支額も同額) の黒字となっている。なお、単年度収支は、すべての特別会計が赤字となっている。

各特別会計の事業ともそれぞれの制度趣旨に沿った適切な運営がなされている。

一般会計からの繰入金合計は、2,645,770 千円で前年度に比べ 137,507 千円増加している。今後も、事業収入の確保と効率的な事業運営を行い、繰入れの抑制に努められたい。

また、収入未済額は 210,146 千円で前年度に比べ 11,538 千円 (5.2%) 減少している。国民健康保険事業の保険料、介護保険事業の保険料、下水道事業の受益者負担金

及び下水道使用料の収入未済額が依然として多額である。また、各事業会計の不納欠損処分は、関係法令にのっとり適正に処理されているものと認められ、その額は46,182千円で、前年度に比べ260千円(0.6%)減少している。今後も保険料等の負担に対する公平性の確保から、早期徴収に努めて収入未済額の縮減を図るとともに不納欠損処分の解消に向け、なお一層努力されたい。

次に、積立基金については、財政調整基金等に積立てが行われたが、庁舎建設基金、農業公園整備基金の一部が取崩されたため積立基金総額は、前年度に比べ355,815千円(2.2%)減少して15,642,021千円となっている。

次に、健全化判断比率では、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率については問題がないといえる。

基金は余裕があり、財政指標にも特に問題は見当たらないものの扶助費や物件費、特別会計への繰出金など経常的な支出が毎年、継続していることに十分な留意が必要である。

次年度以降も、庁舎建設・小学校建設・保育園建設などの事業が計画されていること、社会保障関係費用の増加が見込まれることなどから、厳しい財政状況が見込まれる。こうした状況を踏まえ、公共施設の統廃合による経費の節減、年々増加傾向にある事務事業・保守管理委託、補助事業等についての金額の精査、業務実績や成果品の検査・検収の実施を確実にを行い、不要金の返金、委託内容等の見直しなど、経費の節減を図られたい。

また、各種事業の実施にあたっては、事業の費用対効果を十分に検証した上で、効果的・効率的な予算執行に努められたい。